

【業種別の概況】

I 自動車賃貸業

事業所数	4245 事業所 (前年比 ▲ 2.0%)
従業者数	324 百人 (前年比 ▲ 15.5%)
年間売上高	1 兆 4488 億円 (前年比 ▲ 23.4%)
自動車賃貸業務の事業従事者数	295 百人 (前年比 ▲ 15.1%)
自動車賃貸業務の年間売上高	1 兆 2659 億円 (前年比 ▲ 19.1%)
リース年間売上高 ^(注)	9374 億円 (前年比 ▲ 19.0%)
レンタル年間売上高	3285 億円 (前年比 ▲ 19.6%)
自動車賃貸業務のリース年間契約高	7112 億円 (前年比 ▲ 25.8%)

【1 事業所当たり】

1 事業所当たり従業者数	8 人 (前年比 ▲ 11.1%)
1 事業所当たり年間売上高	3 億 41 百万円 (前年比 ▲ 21.9%)
1 事業所当たり自動車賃貸業務の事業従事者数	7 人 (前年比 ▲ 12.5%)
1 事業所当たり自動車賃貸業務の年間売上高	2 億 98 百万円 (前年比 ▲ 17.5%)
1 該当事業所当たり自動車賃貸業務のリース年間契約高	4 億 38 百万円 (前年比 ▲ 32.8%)

^(注)リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成22年の自動車賃貸業務の事業所数は 4245 事業所で、前年比▲2.0%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 1835 事業所(構成比 43.2%)、次いで「5人～9人」規模が 1553 事業所(同 36.6%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年		22年		
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	前年比(%)
計	4,332	100.0	4,245	100.0	▲ 2.0
4 人 以 下	1,749	40.4	1,835	43.2	4.9
5 人 ～ 9 人	1,366	31.5	1,553	36.6	13.7
1 0 人 ～ 2 9 人	1,112	25.7	784	18.5	▲ 29.5
3 0 人 ～ 4 9 人	52	1.2	42	1.0	▲ 19.2
5 0 人 以 上	53	1.2	32	0.8	▲ 39.6

注:標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 3 万 2400 人で、前年比▲15.5%の減少となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 2 万 3700 人(構成比 73.0%)、「女性」が 8700 人(同 27.0%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 1 万 8000 人(構成比 55.7%)、「パート・アルバイトなど」が

1万1600人(同35.7%)と常用雇用者が全体の91.4%を占めており、『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数は6700人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は3万3000人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は800人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は2.4%となっている。

事業従事者数のうち、自動車賃貸業務の事業従事者数は2万9500人で、前年比▲15.1%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	38,339	100.0	32,390	100.0	▲15.5
	男	27,690	72.2	23,654	73.0	▲14.6
	女	10,649	27.8	8,736	27.0	▲18.0
雇用形態別	従業者数計	38,339	100.0	32,390	100.0	▲15.5
	個人業主及び無給の家族従業者	364	0.9	337	1.0	▲7.4
	有給役員	1,556	4.1	1,609	5.0	3.4
	常用雇用者	34,300	89.5	29,591	91.4	▲13.7
	正社員・正職員	20,824	54.3	18,036	55.7	▲13.4
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	13,476	35.1	11,555	35.7	▲14.3
	臨時雇用者	9,142	-	6,708	-	▲26.6
	うち、別経営の事業所に派遣している人	2,119	5.5	853	2.6	▲59.7
	241	0.6	207	0.6	▲14.1	
1事業所当たりの従業者数(人)		9	-	8	-	▲11.1

事業従事者数		21年		22年	
		(人)	(人)	(人)	前年比(%)
事業所全体の事業従事者数	A	38,931	32,959	▲15.3	
別経営の事業所から派遣されている人	B	833	776	▲6.8	
事業所全体に対する派遣されている人の比率	B/A	2.1	2.4	14.3	
自動車賃貸業務の事業従事者数	(人)	34,683	29,452	▲15.1	

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は1兆4488億円で、前年比▲23.4%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が4906億円(構成比33.9%)ともっとも多い。

従業者1人当たりの年間売上高は4473万円で、前年比▲9.4%の減少となっている。

また、主業である自動車賃貸業務の年間売上高は1兆2659億円で、自動車賃貸業の年間売上高に占める割合は87.4%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比 (%)
計	1,892,246	100.0	1,448,751	100.0	▲23.4	4,936	4,473	▲9.4
4人以下	83,599	4.4	90,241	6.2	7.9	1,842	1,864	1.2
5人～9人	293,840	15.5	319,058	22.0	8.6	3,198	3,164	▲1.1
10人～29人	703,921	37.2	490,620	33.9	▲30.3	4,575	4,213	▲7.9
30人～49人	150,684	8.0	80,830	5.6	▲46.4	7,863	5,069	▲35.5
50人以上	660,202	34.9	468,003	32.3	▲29.1	9,032	11,073	22.6

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
事業所の年間売上高(全規模)	1,892,246	100.0	1,448,751	100.0	▲ 23.4
自動車賃貸業務(主業)	1,565,480	82.7	1,265,935	87.4	▲ 19.1
その他業務(従業)	326,767	17.3	182,817	12.6	▲ 44.1
自動車賃貸以外の物品賃貸業務	7,948	0.4	7,207	0.5	
産業用機械器具賃貸業務	1,383	0.1	2,127	0.1	
事務用機械器具賃貸業務	6,462	0.3	4,839	0.3	
スポーツ・娯楽用品賃貸業務	-	-	x	x	
その他の物品賃貸業務	103	0.0	241	0.0	
その他の業務	318,819	16.8	x	x	
事業所の年間売上高(事業従事者5人以上)	1,811,808	100.0	1,367,361	100.0	▲ 24.5
自動車賃貸業務(主業)	1,492,679	82.4	1,189,991	87.0	▲ 20.3
その他業務(従業)	319,129	17.6	177,370	13.0	▲ 44.4
自動車賃貸以外の物品賃貸業務	7,619	0.4	7,044	0.5	
物品賃貸業務以外の業務	311,510	17.2	170,325	12.5	
製造業業務	325	0.0	240	0.0	
卸売・小売業務	87,841	4.8	42,771	3.1	
金融・保険業務	10,334	0.6	10,447	0.8	
サービス業務(物品賃貸業務を除く)	121,479	6.7	21,232	1.6	
その他の業務	91,531	5.1	95,635	7.0	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は1兆3448億円で、前年比▲21.0%の減少となり、年間売上高に占める割合は92.8%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区分別に見ると、「貸与資産原価」が4124億円(構成比32.4%)と最も多い。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は2079億円で、前年比▲1.6%の減少となり、区分別にみると、「機械・設備・装置」の「レンタル・リース物件」が1861億円と全体の89.5%を占めている。年間リース投資資産取得額は3141億円で、前年比▲22.2%の減少となっている。

第1-5表 年間営業費用

費用区分別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
営業費用合計(全規模)	1,702,379	100.0	1,344,775	100.0	▲ 21.0
うち、事業従事者5人以上合計	1,626,238	100.0	1,272,578	100.0	▲ 21.7
給与支給総額	123,878	7.6	98,984	7.8	
貸与資産原価	626,810	38.5	412,404	32.4	
リース投資資産原価	205,431	12.6	314,738	24.7	
資金原価	25,453	1.6	19,491	1.5	
減価償却費	60,599	3.7	29,690	2.3	
賃借料	59,896	3.7	33,788	2.7	
土地・建物	45,068	2.8	26,237	2.1	
機械・装置	14,828	0.9	7,551	0.6	
情報通信機器	2,760	0.2	1,886	0.1	
その他	12,067	0.7	5,665	0.4	
その他の営業費用	524,172	32.2	363,483	28.6	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者5人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	211,156	100.0	207,874	100.0	▲ 1.6
有形固定資産	205,663	97.4	200,863	96.6	
機械・設備・装置	195,102	92.4	186,837	89.9	
レンタル・リース物件	194,436	92.1	186,134	89.5	
情報通信機器	181	0.1	200	0.1	
その他	485	0.2	503	0.2	
土地	4,867	2.3	4,872	2.3	
建物・その他の有形固定資産	5,693	2.7	9,153	4.4	
無形固定資産	5,493	2.6	7,012	3.4	

第1-7表 年間リース投資資産取得額(事業従事者5人以上)

区 分	事業従事者5人以上		
	21年	22年	
	(百万円)	(百万円)	前年比(%)
取得額	403,491	314,077	▲ 22.2

2. 自動車賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

自動車賃貸業務の事業従事者数は2万9500人で、前年比▲15.1%の減少となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「管理・営業部門」が2万300人と全体の81.9%を占めている。

第2-1表 自動車賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数合計(全規模)	34,683	100.0	29,452	100.0	▲ 15.1
うち、事業従事者数5人以上合計	30,301	100.0	24,737	100.0	▲ 18.4
管理・営業部門	25,830	85.2	20,265	81.9	
保守・管理・操作部門	2,772	9.1	2,751	11.1	
その他	1,700	5.6	1,721	7.0	

(2) 主業の年間売上高

自動車賃貸業務の年間売上高は1兆2659億円で、前年比▲19.1%の減少となっている。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高が9374億円で全体の74.0%を占めている。

第2-2表 自動車賃貸業務の業務種別別年間売上高

業務種別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
自動車賃貸業務の年間売上高(全規模)	1,565,480	100.0	1,265,935	100.0	▲ 19.1
リース	1,156,878	73.9	937,419	74.0	▲ 19.0
レンタル	408,602	26.1	328,516	26.0	▲ 19.6

(3) リース年間契約件数及びリース年間契約高、レンタル年間契約件数及びレンタル年間売上高

① リース年間契約件数及びリース年間契約高

自動車賃貸業務のリース年間契約件数は 77 万台で、前年比▲16.7%の減少となっている。

自動車賃貸業務のリース年間契約高は 7112 億円で、前年比▲25.8%の減少となっている。

また、事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「その他」の「その他の産業」が 1229 億円（構成比 17.8%）、「卸売業、小売業」が 968 億円（同 14.0%）、「サービス業」が 874 億円（同 12.7%）の順となっている。

第2-3表 自動車賃貸業務の物件別リース年間契約件数及びリース年間契約高

区 分	単位	21年		22年		前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)		
全 規 模	リース年間契約件数計	台	919,553	100.0	766,362	100.0	▲ 16.7
	法人向け		847,781	92.2	717,654	93.6	
	うち保守・管理の条件のある契約件数		140,661	15.3	166,327	21.7	
	個人向け		71,772	7.8	48,708	6.4	
	うち保守・管理の条件のある契約件数		1,884	0.2	2,345	0.3	
リース年間契約高計	百万円	958,770	100.0	711,210	100.0	▲ 25.8	
法人向け		905,323	94.4	673,732	94.7		
個人向け		53,447	5.6	37,478	5.3		

第2-4表 自動車賃貸業務の契約先産業別リース年間契約高(事業従事者5人以上)

契約先産業別	事業従事者5人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
リース年間契約高計	934,401	100.0	689,370	100.0	▲ 26.2
建設業	63,347	6.8	52,156	7.6	
製造業	92,086	9.9	64,027	9.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	16,731	1.8	9,654	1.4	
情報通信業	9,564	1.0	10,633	1.5	
運輸業, 郵便業	94,851	10.2	78,106	11.3	
卸売業, 小売業	144,436	15.5	96,751	14.0	
金融業, 保険業	19,338	2.1	23,441	3.4	
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	29,517	3.2	18,700	2.7	
学术研究, 専門・技術サービス業	17,972	1.9	15,726	2.3	
宿泊業, 飲食サービス業	10,040	1.1	5,622	0.8	
生活関連サービス業, 娯楽業	18,868	2.0	16,566	2.4	
教育, 学習支援業	18,191	1.9	15,414	2.2	
サービス業	122,578	13.1	87,446	12.7	
公務	17,635	1.9	12,739	1.8	
業者	30,386	3.3	22,850	3.3	
その他	228,863	24.5	159,538	23.1	
その他の産業	176,266	18.9	122,933	17.8	
個人	52,597	5.6	36,605	5.3	

② レンタル年間契約件数及びレンタル年間売上高

自動車賃貸業務のレンタル年間契約件数は 1936 万台で、前年比▲15.7%の減少となっている。

自動車賃貸業務のレンタル年間売上高は 3285 億円で、前年比▲19.6%の減少となっている。

また、事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「個人」が945億円(構成比34.2%)、「卸売業, 小売業」が369億円(同13.3%)、「金融業, 保険業」が317億円(同11.5%)の順となっている。

第2-5表 自動車賃貸業務の物件別レンタル年間契約件数及びレンタル年間売上高

区 分	単位	21年		22年		前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)		
全規模	レンタル年間契約件数計	台	22,957,095	100.0	19,361,713	100.0	▲15.7
	法人向け	台	12,771,732	55.6	11,473,676	59.3	
	個人向け	台	10,185,363	44.4	7,888,037	40.7	
	レンタル年間売上高計	百万円	408,602	100.0	328,516	100.0	▲19.6
	法人向け	百万円	240,517	58.9	213,047	64.9	
	個人向け	百万円	168,085	41.1	115,468	35.1	

第2-6表 自動車賃貸業務の契約先産業別レンタル年間売上高(事業従事者5人以上)

契 約 先 産 業 別	事業従事者5人以上				
	21年		22年		前年比(%)
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	
レンタル年間売上高計	362,547	100.0	276,660	100.0	▲23.7
建設業	22,757	6.3	14,105	5.1	
製造業	20,295	5.6	12,603	4.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,528	1.5	3,646	1.3	
情報通信業	9,760	2.7	5,530	2.0	
運輸業, 郵便業	15,216	4.2	9,759	3.5	
卸売業, 小売業	29,033	8.0	36,861	13.3	
金融業, 保険業	34,159	9.4	31,738	11.5	
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	4,099	1.1	2,508	0.9	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,846	0.5	1,614	0.6	
宿泊業, 飲食サービス業	3,577	1.0	2,213	0.8	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,477	0.7	2,352	0.9	
教育, 学習支援業	2,170	0.6	1,594	0.6	
サービス業	13,627	3.8	18,649	6.7	
公務	6,342	1.7	3,824	1.4	
同業者	6,395	1.8	4,806	1.7	
その他	185,266	51.1	124,860	45.1	
その他の産業	36,217	10.0	30,377	11.0	
個人	149,049	41.1	94,483	34.2	

(4) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が408事業所(構成比9.6%)、愛知が244事業所(同5.7%)、北海道が242事業所(同5.7%)の順となっている。

② 事業従事者数

自動車賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が5500人(構成比18.6%)、大阪が2100人(同7.3%)、愛知が1800人(同6.1%)の順となっている。

③ 年間売上高等

自動車賃貸業務の年間売上高をみると、東京が4146億円(構成比32.8%)、大阪が1262億円(同10.0%)、愛知が811億円(同6.4%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が2652億円(構成比37.3%)、レンタル年間売上高でも東京が507億円(同15.4%)と、ともに第1位となっている。

第2-7表 自動車賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高		リース 年間契約高		レンタル 年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全 国 計	4,245	100.0	29,452	100.0	1,265,935	100.0	711,210	100.0	328,516	100.0
北 海 道	242	5.7	1,471	5.0	70,044	5.5	25,499	3.6	36,551	11.1
青 森	58	1.4	321	1.1	6,758	0.5	2,221	0.3	4,262	1.3
岩 手	56	1.3	360	1.2	7,891	0.6	3,504	0.5	3,256	1.0
宮 城	117	2.8	647	2.2	28,009	2.2	19,472	2.7	5,865	1.8
秋 田	60	1.4	267	0.9	6,262	0.5	2,575	0.4	3,530	1.1
山 形	71	1.7	282	1.0	3,862	0.3	940	0.1	2,608	0.8
福 島	76	1.8	406	1.4	6,679	0.5	3,029	0.4	3,406	1.0
茨 城	93	2.2	460	1.6	5,596	0.4	1,578	0.2	4,013	1.2
栃 木	80	1.9	296	1.0	x	x	414	0.1	3,122	1.0
群 馬	68	1.6	311	1.1	12,754	1.0	8,636	1.2	4,094	1.2
埼 玉	179	4.2	1,152	3.9	36,744	2.9	20,195	2.8	12,364	3.8
千 葉	155	3.7	959	3.3	24,833	2.0	12,071	1.7	11,104	3.4
東 京	408	9.6	5,471	18.6	414,621	32.8	265,205	37.3	50,741	15.4
神 奈 川	218	5.1	1,661	5.6	56,478	4.5	34,082	4.8	17,636	5.4
新 潟	97	2.3	391	1.3	12,568	1.0	7,408	1.0	4,291	1.3
富 山	33	0.8	177	0.6	6,476	0.5	3,448	0.5	1,794	0.5
石 川	39	0.9	318	1.1	13,486	1.1	6,988	1.0	3,716	1.1
福 井	30	0.7	132	0.4	2,330	0.2	807	0.1	1,463	0.4
山 梨	44	1.0	217	0.7	5,066	0.4	3,068	0.4	2,472	0.8
長 野	81	1.9	527	1.8	21,744	1.7	10,203	1.4	4,829	1.5
岐 阜	61	1.4	349	1.2	8,430	0.7	4,190	0.6	3,664	1.1
静 岡	122	2.9	769	2.6	31,576	2.5	16,617	2.3	7,852	2.4
愛 知	244	5.7	1,811	6.1	81,104	6.4	52,754	7.4	16,165	4.9
三 重	55	1.3	444	1.5	6,514	0.5	2,051	0.3	4,592	1.4
滋 賀	46	1.1	232	0.8	3,051	0.2	731	0.1	2,483	0.8
京 都	76	1.8	493	1.7	13,478	1.1	4,783	0.7	5,603	1.7
大 阪	225	5.3	2,142	7.3	126,216	10.0	76,572	10.8	23,731	7.2
兵 庫	145	3.4	1,010	3.4	26,925	2.1	13,423	1.9	9,453	2.9
奈 良	22	0.5	105	0.4	2,005	0.2	774	0.1	1,231	0.4
和 歌 山	24	0.6	146	0.5	x	x	x	x	1,594	0.5
鳥 取	26	0.6	102	0.3	1,603	0.1	414	0.1	1,189	0.4
島 根	28	0.7	118	0.4	1,611	0.1	180	0.0	1,427	0.4
岡 山	49	1.2	351	1.2	x	x	x	x	3,443	1.0
広 島	96	2.3	777	2.6	59,398	4.7	38,574	5.4	6,175	1.9
山 口	51	1.2	270	0.9	6,325	0.5	3,163	0.4	3,081	0.9
徳 島	20	0.5	86	0.3	1,523	0.1	465	0.1	1,058	0.3
香 川	33	0.8	229	0.8	6,285	0.5	2,687	0.4	3,702	1.1
愛 媛	43	1.0	170	0.6	x	x	x	x	1,717	0.5
高 知	20	0.5	94	0.3	1,608	0.1	18	0.0	1,590	0.5
福 岡	202	4.8	1,291	4.4	56,326	4.4	32,326	4.5	13,419	4.1
佐 賀	26	0.6	121	0.4	2,206	0.2	638	0.1	1,568	0.5
長 崎	66	1.6	321	1.1	4,430	0.3	652	0.1	3,714	1.1
熊 本	67	1.6	375	1.3	12,217	1.0	6,257	0.9	3,253	1.0
大 分	46	1.1	260	0.9	4,695	0.4	1,243	0.2	3,449	1.0
宮 崎	43	1.0	278	0.9	6,166	0.5	2,368	0.3	3,798	1.2
鹿 児 島	90	2.1	390	1.3	12,520	1.0	3,987	0.6	5,562	1.7
沖 縄	114	2.7	894	3.0	22,298	1.8	4,819	0.7	12,886	3.9

Ⅱ スポーツ・娯楽用品賃貸業

事業所数	343 事業所 (前年比 ▲26.4%)
従業者数	20 百人 (前年比 ▲33.6%)
年間売上高	121 億円 (前年比 ▲42.0%)
スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数	19 百人 (前年比 ▲30.8%)
スポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高	108 億円 (前年比 ▲38.1%)
リース年間売上高 ^(注)	8 億円 (前年比 ▲53.8%)
レンタル年間売上高	100 億円 (前年比 ▲36.4%)
スポーツ・娯楽用品賃貸業務のリース年間契約高	8 億円 (前年比 ▲59.3%)
【1 事業所当たり】	
1 事業所当たり従業者数	6 人 (前年比 ▲14.3%)
1 事業所当たり年間売上高	35 百万円 (前年比 ▲21.2%)
1 事業所当たりスポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数	6 人 (前年比 0.0%)
1 事業所当たりスポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高	32 百万円 (前年比 ▲15.9%)
1 該当事業所当たりスポーツ・娯楽用品賃貸業務のリース年間契約高	1 億 5 百万円 (前年比 72.9%)

^(注)リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル売上高を差し引いて算出したもの。

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成22年のスポーツ・娯楽用品賃貸業の事業所数は 343 事業所で、前年比▲26.4%の減少となっている。従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 202 事業所(構成比 58.9%)、次いで「5人～9人」規模が 92 事業所(同 26.8%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年		22年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	466	100.0	343	100.0	▲ 26.4
4 人以下	238	51.1	202	58.9	▲ 15.1
5 人～9 人	144	30.9	92	26.8	▲ 36.1
10 人～29 人	78	16.7	41	12.0	▲ 47.4
30 人～49 人	4	0.9	5	1.5	25.0
50 人以上	3	0.6	3	0.9	0.0

注: 欠測値の補完を行い集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 2000 人で、前年比▲33.6%の減少となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 1400 人(構成比 70.0%)、「女性」が 600 人(同 29.9%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 600 人(構成比 27.4%)、「パート・アルバイトなど」が 500 人(同 24.5%)、「臨時雇用者」が 400 人(同 20.7%)などとなり、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 200 人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 2100 人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は 50 人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は 2.2%となっている。

事業従事者数のうち、スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数は 1900 人で、前年比▲30.8%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	3,083	100.0	2,048	100.0	▲ 33.6
	男	2,145	69.6	1,434	70.0	▲ 33.1
	女	938	30.4	613	29.9	▲ 34.6
雇用形態別	従業者数計	3,083	100.0	2,048	100.0	▲ 33.6
	個人業主及び無給の家族従業者	271	8.8	296	14.5	9.2
	有給役員	515	16.7	265	12.9	▲ 48.5
	常用雇用者	1,813	58.8	1,063	51.9	▲ 41.4
	正社員・正職員	931	30.2	561	27.4	▲ 39.7
	パート・アルバイトなど	882	28.6	502	24.5	▲ 43.1
	(就業時間換算雇用者数)	472	-	247	-	▲ 47.7
	臨時雇用者	484	15.7	424	20.7	▲ 12.4
うち、別経営の事業所に派遣している人	10	0.3	6	0.3	▲ 40.0	
1 事業所当たりの従業者数 (人)		7	-	6	-	▲ 14.3

事業従事者数	21年	22年	
		前年比(%)	
事業所全体の事業従事者数 A (人)	3,121	2,087	▲ 33.1
別経営の事業所から派遣されている人 B (人)	47	45	▲ 4.3
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)	1.5	2.2	46.7
スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数 (人)	2,781	1,924	▲ 30.8

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣されている人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は 121 億円で、前年比▲42.0%の減少となっている。

従業者規模別に見ると、「10人～29人」規模が 47 億円(構成比 38.4%)、次いで「5人～9人」規模が 32 億円(同 26.2%)の順となっている。

また、主業であるスポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高は 108 億円で、スポーツ・娯楽用品賃貸業の年間売上高に占める割合は 89.5%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比 (%)
計	20,895	100.0	12,126	100.0	▲ 42.0	678	592	▲ 12.7
4 人 以 下	2,858	13.7	1,544	12.7	▲ 46.0	501	326	▲ 34.9
5 人 ～ 9 人	6,288	30.1	3,173	26.2	▲ 49.5	674	549	▲ 18.5
10 人 ～ 29 人	9,575	45.8	4,661	38.4	▲ 51.3	785	767	▲ 2.3
30 人 ～ 49 人	1,319	6.3	1,831	15.1	38.8	862	1,023	18.7
50 人 以 上	856	4.1	917	7.6	7.1	413	437	5.8

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	20,895	100.0	12,126	100.0	▲ 42.0
スポーツ・娯楽用品賃貸業務(主業)	17,524	83.9	10,849	89.5	▲ 38.1
その他業務(従業)	3,370	16.1	1,277	10.5	▲ 62.1
スポーツ・娯楽用品賃貸以外の物品賃貸業務	388	1.9	131	1.1	
産業用機械器具賃貸業務	x	x	x	x	
事務用機械器具賃貸業務	124	0.6	-	-	
自動車賃貸業務	x	x	-	-	
その他の物品賃貸業務	254	1.2	x	x	
物品賃貸業務以外の業務	2,983	14.3	1,146	9.5	
製造業業務	192	0.9	100	0.8	
卸売・小売業務	1,006	4.8	314	2.6	
金融・保険業務	-	-	x	x	
サービス業務(物品賃貸業務を除く)	739	3.5	474	3.9	
その他の業務	1,046	5.0	x	x	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は 109 億円で、前年比▲41.5%の減少となり、年間売上高に占める割合は 89.9%となっている。

これを費用区分別にみると、「その他の営業費用」が 44 億円(構成比 40.1%)と最も多い。

また、年間営業用固定資産取得額は 28 億円で、前年比 47.7%の増加となり、区分別にみると、「土地」が 16 億円(構成比 58.8%)と過半数を占めている。年間リース投資資産取得額は 25 百万円で、前年比▲82.3%の減少となっている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	18,641	100.0	10,898	100.0	▲ 41.5
給与支給総額	6,036	32.4	3,622	33.2	
貸与資産原価	1,854	9.9	1,265	11.6	
リース投資資産原価	99	0.5	59	0.5	
資金原価	252	1.4	106	1.0	
減価償却費	1,129	6.1	622	5.7	
賃借料	1,453	7.8	858	7.9	
土地・建物	915	4.9	722	6.6	
機械・装置	537	2.9	136	1.2	
情報通信機器	71	0.4	70	0.6	
その他	467	2.5	67	0.6	
その他の営業費用	7,818	41.9	4,366	40.1	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額

固 定 資 産 区 分 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	1,873	100.0	2,766	100.0	47.7
有形固定資産	1,794	95.8	2,756	99.6	
機械・設備・装置	950	50.7	603	21.8	
レンタル・リース物件	637	34.0	532	19.2	
情報通信機器	114	6.1	8	0.3	
その他	200	10.7	63	2.3	
土地	61	3.3	1,626	58.8	
建物・その他の有形固定資産	783	41.8	527	19.1	
無形固定資産	79	4.2	10	0.4	

第1-7表 年間リース投資資産取得額

区 分	21年	22年	
	(百万円)	(百万円)	前年比(%)
取 得 額	141	25	▲ 82.3

2. スポーツ・娯楽用品賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数は1900人で、前年比▲30.8%の減少となっている。

これを業務部門別にみると、「管理・営業部門」が1100人(構成比55.6%)、「保守・管理・操作部門」が500人(同25.5%)などとなっている。

第2-1表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業 務 部 門 別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事 業 従 事 者 数 合 計	2,781	100.0	1,924	100.0	▲ 30.8
管 理 ・ 営 業 部 門	1,453	52.2	1,070	55.6	
保 守 ・ 管 理 ・ 操 作 部 門	745	26.8	491	25.5	
そ の 他	584	21.0	363	18.9	

(2) 主業の年間売上高

スポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高は108億円で、前年比▲38.1%の減少となっている。

これをリース、レンタル別にみると、レンタル年間売上高が100億円で全体の92.5%を占めている。

第2-2表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
事 業 所 の 年 間 売 上 高	17,524	100.0	10,849	100.0	▲ 38.1
リ ー ス	1,753	10.0	810	7.5	▲ 53.8
レ ン タ ル	15,771	90.0	10,038	92.5	▲ 36.4

(3) 賃貸物件別の商品保有数、貸出し数及び1事業所当たりの年間営業日数等

「スキー、スノーボード」の商品保有数は23万1000、貸出し数は66万5000、年間営業日数は139日となっている。「自転車」の商品保有数は2万、貸出し数は64万6000、年間営業日数は274日となっている。「ヨット、モーターボート」の商品保有数は6000、貸出し数は28万8000、年間営業日数は240日となっている。「テント」の商品保有数は4万6000、貸出し数は12万7000、年間営業日数は293日となっている。「その他」の商品保有数は2万5000、貸出し数は10万5000、年間営業日数は329日となっている。

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、「その他」の「個人」が22億円(構成比22.2%)、「サービス業」が17億円(同17.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が13億円(同12.8%)の順となっている。

第2-3表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の賃貸物件別の商品保有数、
貸出し数及び1事業所当たりの年間営業日数

物 件 別	21年		22年	
		1事業所当たり		1事業所当たり
スキー、スノーボード				
商品保有数	198,717		231,377	
商品貸出し数	791,228		664,906	
年間営業日数	-	135	-	139
スケート				
商品保有数	x		x	
商品貸出し数	x		x	
年間営業日数	-	x	-	x
自転車				
商品保有数	10,178		20,106	
商品貸出し数	671,334		645,773	
年間営業日数	-	262	-	274
ヨット、モーターボート				
商品保有数	6,550		5,778	
商品貸出し数	355,920		288,465	
年間営業日数	-	249	-	240
テント				
商品保有数	568,676		46,052	
商品貸出し数	1,116,065		126,922	
年間営業日数	-	279	-	293
その他				
商品保有数	137,346		24,866	
商品貸出し数	441,270		104,988	
年間営業日数	-	305	-	329

第2-4表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の契約先産業別リース年間契約高

契 約 先 産 業 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
リース年間契約高計	1,843	100.0	750	100.0	▲ 59.3
建設業	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	x	x	x	x	-
卸売業・小売業	24	1.3	-	-	-
金融業, 保険業	-	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	191	10.4	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	28	1.5	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	88	4.8	92	12.3	-
生活関連サービス業, 娯楽業	800	43.4	x	x	-
教育, 学習支援業	31	1.7	-	-	-
サービス業	668	36.2	x	x	-
公務員	x	x	-	-	-
その他	7	0.4	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
個人	-	-	-	-	-

第2-5表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の契約先産業別レンタル年間売上高

契 約 先 産 業 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
レンタル年間売上高計	15,771	100.0	10,038	100.0	▲ 36.4
建設業	1,053	6.7	652	6.5	-
製造業	281	1.8	189	1.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.0	6	0.1	-
情報通信業	193	1.2	98	1.0	-
運輸業, 郵便業	16	0.1	5	0.0	-
卸売業・小売業	193	1.2	103	1.0	-
金融業, 保険業	17	0.1	19	0.2	-
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	92	0.6	41	0.4	-
学術研究, 専門・技術サービス業	75	0.5	37	0.4	-
宿泊業, 飲食サービス業	2,039	12.9	662	6.6	-
生活関連サービス業, 娯楽業	2,424	15.4	1,284	12.8	-
教育, 学習支援業	618	3.9	486	4.8	-
サービス業	2,331	14.8	1,748	17.4	-
公務員	1,391	8.8	1,282	12.8	-
その他	1,084	6.9	940	9.4	-
その他	3,957	25.1	2,485	24.8	-
その他	976	6.2	260	2.6	-
個人	2,981	18.9	2,225	22.2	-

(4) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、長野が44事業所(構成比12.8%)、千葉が25事業所(同7.3%)、東京が23事業所(同6.7%)の順となっている。

② 事業従事者数

スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数をみると、長野が190人(構成比9.8%)、福島が160人(同8.4%)、新潟が140人(同7.2%)の順となっている。

③ 年間売上高等

スポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高をみると、東京が11億円(構成比10.4%)、長野が11億円(同9.9%)、福島が6億円(同5.6%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、レンタル年間売上高は長野が8億円(構成比8.4%)ともっとも多い。

第2-6表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高		リース 年間契約高		レンタル 年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	343	100.0	1,924	100.0	10,849	100.0	750	100.0	10,038	100.0
北海道	11	3.2	87	4.5	415	3.8	x	x	347	3.5
青森	3	0.9	9	0.5	14	0.1	-	-	14	0.1
岩手	2	0.6	7	0.4	x	x	-	-	x	x
宮城	7	2.0	61	3.2	x	x	-	-	x	x
秋田	3	0.9	6	0.3	x	x	-	-	x	x
山形	5	1.5	10	0.5	x	x	-	-	x	x
福島	10	2.9	162	8.4	608	5.6	-	-	608	6.1
茨城	10	2.9	46	2.4	466	4.3	-	-	466	4.6
栃木	6	1.7	40	2.1	209	1.9	-	-	209	2.1
群馬	8	2.3	39	2.0	110	1.0	-	-	110	1.1
埼玉	8	2.3	85	4.4	x	x	-	-	x	x
千葉	25	7.3	111	5.8	451	4.2	-	-	441	4.4
東京	23	6.7	135	7.0	1,123	10.4	x	x	765	7.6
神奈川	16	4.7	41	2.1	86	0.8	-	-	75	0.7
新潟	17	5.0	139	7.2	327	3.0	x	x	314	3.1
富山	2	0.6	22	1.1	x	x	-	-	x	x
石川	3	0.9	9	0.5	x	x	-	-	x	x
福井	4	1.2	14	0.7	x	x	-	-	x	x
山梨	14	4.1	37	1.9	65	0.6	-	-	65	0.6
長野	44	12.8	189	9.8	1,077	9.9	x	x	842	8.4
岐阜	8	2.3	69	3.6	230	2.1	-	-	230	2.3
静岡	11	3.2	61	3.2	x	x	-	-	x	x
愛知	10	2.9	55	2.9	416	3.8	-	-	416	4.1
三重	1	0.3	5	0.3	x	x	-	-	x	x
滋賀	8	2.3	44	2.3	x	x	-	-	x	x
京都	8	2.3	44	2.3	x	x	-	-	x	x
大阪	5	1.5	39	2.0	x	x	-	-	x	x
兵庫	16	4.7	43	2.2	89	0.8	-	-	89	0.9
奈良	8	2.3	33	1.7	87	0.8	-	-	x	x
和歌山	5	1.5	39	2.0	x	x	-	-	x	x
鳥取	5	1.5	24	1.2	x	x	-	-	x	x
島根	1	0.3	8	0.4	x	x	-	-	x	x
岡山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島	1	0.3	4	0.2	x	x	-	-	x	x
山口	3	0.9	6	0.3	x	x	-	-	x	x
徳島	2	0.6	8	0.4	x	x	-	-	x	x
香川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛	1	0.3	5	0.3	x	x	-	-	x	x
高知	6	1.7	27	1.4	117	1.1	-	-	117	1.2
福岡	4	1.2	13	0.7	11	0.1	-	-	11	0.1
佐賀	2	0.6	12	0.6	x	x	-	-	x	x
長崎	2	0.6	70	3.6	x	x	-	-	x	x
熊本	2	0.6	12	0.6	x	x	-	-	x	x
大分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎	1	0.3	16	0.8	x	x	-	-	x	x
鹿児島	2	0.6	9	0.5	x	x	x	x	-	-
沖縄	11	3.2	29	1.5	84	0.8	-	-	84	0.8

Ⅲ その他の物品賃貸業

事業所数	8374 事業所 (前年比 ▲ 3.2%)
従業者数	8 万 49 百人 (前年比 ▲ 6.3%)
年間売上高	9430 億円 (前年比 ▲ 3.0%)
その他の物品賃貸業務の事業従事者数	7 万 20 百人 (前年比 ▲15.8%)
その他の物品賃貸業務の年間売上高	7367 億円 (前年比 ▲ 1.5%)
リース年間売上高 ^(注)	487 億円 (前年比 43.2%)
レンタル年間売上高	6879 億円 (前年比 ▲ 3.6%)
その他の物品賃貸業務のリース年間契約高	478 億円 (前年比 8.7%)
【1 事業所当たり】	
1 事業所当たり従業者数	10 人 (前年比 0.0%)
1 事業所当たり年間売上高	1 億 13 百万円 (前年比 0.2%)
1 事業所当たりその他の物品賃貸業務の事業従事者数	9 人 (前年比 ▲10.0%)
1 事業所当たりその他の物品賃貸業務の年間売上高	88 百万円 (前年比 1.8%)
1 当該事業所当たりその他の物品賃貸業務のリース年間契約高	87 百万円 (前年比 ▲ 0.5%)

^(注)リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル売上高を差し引いて算出したもの。

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成22年のその他の物品賃貸業の事業所数は 8374 事業所で、前年比▲3.2%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 3905 事業所(構成比 46.6%)、次いで「10人～29人」規模が 2070 事業所(同 24.7%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年		22年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	8,655	100.0	8,374	100.0	▲ 3.2
4 人以下	3,820	44.1	3,905	46.6	2.2
5 人～9 人	2,043	23.6	1,892	22.6	▲ 7.4
10 人～29 人	2,204	25.5	2,070	24.7	▲ 6.1
30 人～49 人	406	4.7	337	4.0	▲ 17.0
50 人以上	180	2.1	169	2.0	▲ 6.1
不詳	2	0.0	-	-	-

注：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 8 万 4900 人で、前年比▲6.3%の減少となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 4 万 4200 人(構成比 52.1%)、「女性」が 4 万 600 人(同 47.9%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「パート・アルバイトなど」が 3 万 8200 人(構成比 45.0%)、次いで「正社員・正職員」が 3 万 3900 人(同 40.0%)と、常用雇用者が全体の 85.0%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 2 万 500 人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 8 万 6000 人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は 1300 人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は 1.5%となっている。

事業従事者数のうち、その他の物品賃貸業務の事業従事者は7万2000人で、前年比▲15.8%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	90,620	100.0	84,877	100.0	▲ 6.3
	男	46,824	51.7	44,248	52.1	▲ 5.5
	女	43,796	48.3	40,629	47.9	▲ 7.2
雇用形態別	従業者数計	90,620	100.0	84,877	100.0	▲ 6.3
	個人業主及び無給の家族従業者	2,512	2.8	2,361	2.8	▲ 6.0
	有給役員	6,658	7.3	6,941	8.2	4.3
	常用雇用者	78,873	87.0	72,141	85.0	▲ 8.5
	正社員・正職員	33,118	36.5	33,919	40.0	2.4
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	45,755	50.5	38,222	45.0	▲ 16.5
	臨時雇用者	25,387	28.0	20,518	24.2	▲ 19.2
	うち、別経営の事業所に派遣している人	2,577	2.8	3,434	4.0	33.3
1事業所当たりの従業者数(人)		10	-	10	-	0.0

事業従事者数	21年	22年	
		前年比(%)	
事業所全体の事業従事者数 A(人)	91,540	85,972	▲ 6.1
別経営の事業所から派遣されている人 B(人)	1,111	1,257	13.1
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A(%)	1.2	1.5	25.0
その他の物品賃貸業務の事業従事者数(人)	85,439	71,950	▲ 15.8

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は9430億円で、前年比▲3.0%の減少となっている。

従業者規模別に見ると、「10人～29人」規模が4096億円(構成比43.4%)ともっとも多い。

従業者1人当たりの年間売上高は1111万円で、前年比3.5%の増加となっている。

また、主業であるその他の物品賃貸業務の年間売上高は7367億円で、その他の物品賃貸業の年間売上高に占める割合は78.1%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年(万円)	22年(万円)	前年比(%)
計	972,213	100.0	942,968	100.0	▲ 3.0	1,073	1,111	3.5
4人以下	87,730	9.0	90,704	9.6	3.4	889	923	3.8
5人～9人	162,876	16.8	155,791	16.5	▲ 4.3	1,231	1,247	1.3
10人～29人	425,213	43.7	409,588	43.4	▲ 3.7	1,109	1,150	3.7
30人～49人	145,898	15.0	127,065	13.5	▲ 12.9	973	1,051	8.0
50人以上	149,705	15.4	159,821	16.9	6.8	1,061	1,077	1.5
不詳	791	0.1	-	-	-	-	-	-

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
事業所の年間売上高(全規模)	972,213	100.0	942,968	100.0	▲ 3.0
その他の物品賃貸業務(主業)	747,608	76.9	736,665	78.1	▲ 1.5
その他業務(従業)	224,605	23.1	206,304	21.9	▲ 8.1
その他の物品賃貸以外の物品賃貸業務	3,850	0.4	4,578	0.5	
産業用機械器具賃貸業務	124	0.0	665	0.1	
事務用機械器具賃貸業務	3,185	0.3	3,094	0.3	
自動車賃貸業務	10	0.0	4	0.0	
スポーツ・娯楽用品賃貸業務	531	0.1	815	0.1	
その他の業務	220,755	22.7	201,725	21.4	
事業所の年間売上高(事業従事者5人以上)	885,281	100.0	855,935	100.0	▲ 3.3
その他の物品賃貸業務(主業)	671,412	75.8	661,997	77.3	▲ 1.4
その他業務(従業)	213,870	24.2	193,937	22.7	▲ 9.3
その他の物品賃貸以外の物品賃貸業務	3,543	0.4	3,784	0.4	
物品賃貸業務以外の業務	210,327	23.8	190,154	22.2	
製造業業務	2,465	0.3	1,782	0.2	
卸売・小売業務	150,457	17.0	129,382	15.1	
金融・保険業務	141	0.0	80	0.0	
サービス業務(物品賃貸業務を除く)	28,297	3.2	21,670	2.5	
その他の業務	28,967	3.3	37,240	4.4	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は 7978 億円で、前年比 2.2%の増加となり、年間売上高に占める割合は 84.6%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区分別にみると、「その他の営業費用」が 3125 億円(構成比 43.2%)と最も多い。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は 397 億円で、前年比 27.4%の増加となり、区分別にみると、「建物・その他の有形固定資産」が 149 億円(構成比 37.4%)、次いで「機械・設備・装置」が 133 億円(同 33.5%)などとなっている。年間リース投資資産取得額は 80 億円で、前年比▲45.9%の減少となっている。

第1-5表 年間営業費用

費用区分別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間営業費用計(全規模)	780,459	100.0	797,796	100.0	2.2
うち、事業従事者5人以上合計	706,234	100.0	723,486	100.0	2.4
給与支給総額	212,297	30.1	206,952	28.6	
貸与資産原価	107,118	15.2	115,766	16.0	
リース投資資産原価	9,177	1.3	6,803	0.9	
資金原価	7,033	1.0	8,274	1.1	
減価償却費	20,998	3.0	24,742	3.4	
賃借料	49,859	7.1	48,485	6.7	
土地・建物	40,149	5.7	37,626	5.2	
機械・装置	9,710	1.4	10,858	1.5	
情報通信機器	2,594	0.4	2,543	0.4	
その他の	7,116	1.0	8,316	1.1	
その他の営業費用	299,752	42.4	312,464	43.2	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者5人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	31,184	100.0	39,723	100.0	27.4
有形固定資産	30,625	98.2	38,665	97.3	
機械・設備・装置	12,999	41.7	13,325	33.5	
レンタル・リース物件	10,487	33.6	11,148	28.1	
情報通信機器	257	0.8	335	0.8	
その他の	2,255	7.2	1,841	4.6	
土地	6,233	20.0	10,468	26.4	
建物・その他の有形固定資産	11,393	36.5	14,873	37.4	
無形固定資産	559	1.8	1,057	2.7	

第1-7表 年間リース投資資産取得額(事業従事者5人以上)

区 分	事業従事者5人以上		
	21年	22年	
	(百万円)	(百万円)	前年比(%)
取得額	14,873	8,046	▲ 45.9

2. その他の物品賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

その他の物品賃貸業務の事業従事者数は7万2000人で、前年比▲15.8%の減少となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「管理・営業部門」が4万人(構成比64.2%)、「その他」が1万1900人(同19.2%)などとなっている。

第2-1表 その他の物品賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数合計(全規模)	85,439	100.0	71,950	100.0	▲ 15.8
うち、事業従事者数5人以上合計	75,667	100.0	62,251	100.0	▲ 17.7
管理・営業部門	51,021	67.4	39,990	64.2	
保守・管理・操作部門	11,262	14.9	10,327	16.6	
その他	13,383	17.7	11,934	19.2	

(2) 主業の年間売上高

その他の物品賃貸業務の年間売上高は7367億円で、前年比▲1.5%の減少となっている。

これをリース、レンタル別にみると、レンタル年間売上高が6879億円と全体の93.4%を占めている。

第2-2表 その他の物品賃貸業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
事業所の年間売上高計(全規模)	747,608	100.0	736,665	100.0	▲ 1.5
リース	34,041	4.6	48,737	6.6	43.2
レンタル	713,567	95.4	687,928	93.4	▲ 3.6

(3) リース年間契約件数及び年間契約高、レンタル年間契約件数及び年間売上高

① リース年間契約件数及び年間契約高

その他の物品賃貸業務のリース年間契約件数は13万8000件で、前年比▲4.4%の減少となっている。

その他の物品賃貸業務のリース年間契約高は478億円で、前年比8.7%の増加となっている。

これを事業従事者5人以上で物件別にみると、「その他」が13万2000件で420億円となっている。

また、事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「その他」の「その他の産業」が125億円(構成比27.7%)、「宿泊業, 飲食サービス業」が61億円(同13.5%)、「その他」の「個人」が53億円(同11.7%)などとなっている。

第2-3表 その他の物品賃貸業務の物件別リース年間契約件数及び年間契約高

区 分	単位	21年		22年		
			構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
リース年間契約高計(全規模)		43,955	100.0	47,761	100.0	8.7
映画・演劇用品	百万円	
音楽・映像記録物		
貸衣しよ		
その他		39,917	90.8	44,240	92.6	
リース年間契約件数計(事業従事者5人以上)		144,401	100.0	138,006	100.0	▲4.4
映画・演劇用品	件	
音楽・映像記録物		
貸衣しよ		
その他		137,160	95.0	131,836	95.5	
リース年間契約高計(事業従事者5人以上)		38,316	100.0	45,119	100.0	17.8
映画・演劇用品	百万円	
音楽・映像記録物		
貸衣しよ		
その他		37,197	97.1	42,042	93.2	

第2-4表 その他の物品賃貸業務の契約先産業別リース年間契約高

契約先産業別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
リース年間契約高計(全規模)	43,955	100.0	47,761	100.0	8.7
リース年間契約高計(事業従事者5人以上)	38,316	100.0	45,119	100.0	17.8
建設業	1,306	3.4	1,695	3.8	
製造業	237	0.6	572	1.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	162	0.4	249	0.6	
情報通信業	43	0.1	72	0.2	
運輸業, 郵便業	935	2.4	352	0.8	
卸売業・小売業	2,410	6.3	4,800	10.6	
金融業, 保険業	84	0.2	188	0.4	
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	507	1.3	523	1.2	
学術研究, 専門・技術サービス業	66	0.2	31	0.1	
宿泊業, 飲食サービス業	8,499	22.2	6,081	13.5	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,154	5.6	4,746	10.5	
教育, 学習支援業	877	2.3	1,216	2.7	
サービス業	2,083	5.4	3,763	8.3	
公務員	2,625	6.9	2,531	5.6	
その他	203	0.5	517	1.1	
その他の産業	16,123	42.1	17,782	39.4	
その他個人	5,592	14.6	12,489	27.7	
個人	10,532	27.5	5,293	11.7	

② レンタル年間契約件数及び年間売上高

その他の物品賃貸業務のレンタル年間契約件数は5億9000万件で、前年比▲4.3%の減少となっている。

その他の物品賃貸業務のレンタル年間売上高は6879億円で、前年比▲3.6%の減少となっている。

これを事業従事者数5人以上で物件別で見ると、「音楽・映像記録物」が5億3000万件で1378億円、「その他」が5000万件で2829億円などとなっている。

また、事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「その他」の「個人」が3543億円(構成比57.6%)、次いで「サービス業」が434億円(同7.1%)の順となっている。

第2-5表 その他の物品賃貸業務の物件別レンタル年間契約件数及び年間売上高

区 分	単位	21年		22年		
			構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
レンタル年間売上高計(全規模)		713,567	100.0	687,928	100.0	▲ 3.6
映 画 ・ 演 劇 用 品	百万円	17,321	2.4	31,463	4.6	
音 楽 ・ 映 像 記 録 物		198,274	27.8	145,269	21.1	
貸 衣 し よ う		166,259	23.3	187,989	27.3	
そ の 他		331,713	46.5	323,207	47.0	
区 分	単位	21年		22年		
			構成比		構成比(%)	前年比(%)
レンタル年間契約件数計(事業従事者5人以上)		611,623,381	100.0	585,236,284	100.0	▲ 4.3
映 画 ・ 演 劇 用 品	件	2,712,142	0.4	1,335,396	0.2	
音 楽 ・ 映 像 記 録 物		576,721,171	94.3	531,291,613	90.8	
貸 衣 し よ う		1,820,275	0.3	1,701,741	0.3	
そ の 他		30,369,793	5.0	50,907,534	8.7	
レンタル年間売上高計(事業従事者5人以上)		640,442	100.0	615,401	100.0	▲ 3.9
映 画 ・ 演 劇 用 品	百万円	16,311	2.5	29,882	4.9	
音 楽 ・ 映 像 記 録 物		190,479	29.7	137,822	22.4	
貸 衣 し よ う		146,630	22.9	164,749	26.8	
そ の 他		287,021	44.8	282,949	46.0	

第2-6表 その他の物品賃貸業務の契約先産業別レンタル年間売上高

契 約 先 産 業 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
レンタル年間売上高計(全規模)	713,567	100.0	687,928	100.0	▲ 3.6
レンタル年間売上高計(事業従事者5人以上)	640,442	100.0	615,401	100.0	▲ 3.9
建 設 業	22,859	3.6	35,885	5.8	
製 造 業	12,244	1.9	10,222	1.7	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,867	0.3	1,563	0.3	
情 報 通 信 業	14,791	2.3	11,348	1.8	
運 輸 業 , 郵 便 業	3,055	0.5	2,919	0.5	
卸 売 業 , 小 売 業	22,186	3.5	21,404	3.5	
金 融 業 , 保 険 業	1,195	0.2	862	0.1	
不動産業, 物品賃貸業(同業者を除く)	4,141	0.6	5,107	0.8	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3,928	0.6	2,559	0.4	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	29,643	4.6	34,695	5.6	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	32,149	5.0	22,019	3.6	
教 育 , 学 習 支 援 業	1,136	0.2	2,561	0.4	
サ ー ビ ス 業	38,884	6.1	43,439	7.1	
公 務 業	8,288	1.3	7,896	1.3	
同 業 者 他	32,581	5.1	25,198	4.1	
そ の 他 の 産 業	411,493	64.3	387,726	63.0	
個 人	48,644	7.6	33,383	5.4	
	362,849	56.7	354,343	57.6	

(4) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が 939 事業所(構成比 11.2%)、大阪が 545 事業所(同 6.5%)、愛知が 487 事業所(同 5.8%)の順となっている。

② 事業従事者数

その他の物品賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が 1 万 1500 人(構成比 16.0%)、大阪が 5900 人(同 8.2%)、愛知が 4700 人(同 6.5%)の順となっている。

③ 年間売上高等

その他の物品賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 1522 億円(構成比 20.7%)、大阪が 570 億円(同 7.7%)、愛知が 492 億円(同 6.7%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が 86 億円(構成比 18.1%)、レンタル年間売上高でも東京が 1436 億円(同 20.9%)と、ともに第1位となっている。

第2-7表 その他の物品賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高		リース年間契約高		レンタル年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	8,374	100.0	71,950	100.0	736,665	100.0	47,761	100.0	687,928	100.0
北海道	288	3.4	3,482	4.8	26,285	3.6	1,761	3.7	24,982	3.6
青森	76	0.9	771	1.1	4,500	0.6	-	-	4,500	0.7
岩手	102	1.2	581	0.8	5,997	0.8	-	-	5,997	0.9
宮城	136	1.6	1,061	1.5	8,916	1.2	1,061	2.2	7,768	1.1
秋田	66	0.8	218	0.3	1,445	0.2	-	-	1,445	0.2
山形	90	1.1	474	0.7	4,705	0.6	195	0.4	4,705	0.7
福島	104	1.2	624	0.9	6,707	0.9	1,143	2.4	5,564	0.8
茨城	159	1.9	1,043	1.4	10,065	1.4	-	-	10,065	1.5
栃木	123	1.5	1,077	1.5	12,710	1.7	2,071	4.3	10,540	1.5
群馬	116	1.4	682	0.9	6,602	0.9	-	-	6,602	1.0
埼玉	316	3.8	2,713	3.8	24,777	3.4	-	-	24,777	3.6
千葉	274	3.3	2,334	3.2	23,437	3.2	370	0.8	23,067	3.4
東京都	939	11.2	11,483	16.0	152,234	20.7	8,647	18.1	143,605	20.9
神奈川県	372	4.4	4,243	5.9	45,885	6.2	1,402	2.9	44,480	6.5
新潟	158	1.9	1,229	1.7	15,617	2.1	-	-	15,617	2.3
富山	101	1.2	595	0.8	5,059	0.7	x	x	4,874	0.7
石川	95	1.1	736	1.0	7,235	1.0	104	0.2	7,114	1.0
福井	79	0.9	446	0.6	3,001	0.4	-	-	3,001	0.4
山梨	63	0.8	530	0.7	3,124	0.4	-	-	3,124	0.5
長野	123	1.5	770	1.1	7,437	1.0	-	-	7,437	1.1
岐阜	142	1.7	927	1.3	7,416	1.0	386	0.8	6,964	1.0
静岡県	280	3.3	2,123	3.0	26,924	3.7	3,141	6.6	22,529	3.3
愛知県	487	5.8	4,695	6.5	49,182	6.7	974	2.0	45,447	6.6
三重	110	1.3	932	1.3	7,690	1.0	1,072	2.2	6,640	1.0
滋賀	74	0.9	484	0.7	3,259	0.4	-	-	3,259	0.5
京都	188	2.2	1,971	2.7	23,973	3.3	753	1.6	23,046	3.4
大阪府	545	6.5	5,868	8.2	57,031	7.7	3,467	7.3	54,494	7.9
兵庫県	358	4.3	2,614	3.6	33,847	4.6	4,211	8.8	29,066	4.2
奈良	86	1.0	970	1.3	11,962	1.6	6,959	14.6	5,220	0.8
和歌山	75	0.9	335	0.5	1,981	0.3	-	-	1,981	0.3
鳥取	58	0.7	404	0.6	3,299	0.4	-	-	3,299	0.5
島根	55	0.7	377	0.5	2,975	0.4	-	-	2,975	0.4
岡山	134	1.6	948	1.3	11,647	1.6	x	x	11,447	1.7
広島	221	2.6	2,211	3.1	16,152	2.2	3,348	7.0	14,973	2.2
山口	108	1.3	644	0.9	6,435	0.9	x	x	6,043	0.9
徳島	81	1.0	499	0.7	4,501	0.6	-	-	4,501	0.7
香川県	110	1.3	733	1.0	6,375	0.9	332	0.7	6,375	0.9
愛媛	119	1.4	630	0.9	4,476	0.6	219	0.5	4,388	0.6
高知	65	0.8	326	0.5	2,667	0.4	-	-	2,667	0.4
福岡	445	5.3	3,708	5.2	35,222	4.8	1,812	3.8	33,329	4.8
佐賀	54	0.6	433	0.6	3,310	0.4	266	0.6	3,044	0.4
長崎	103	1.2	703	1.0	5,296	0.7	-	-	5,296	0.8
熊本	163	1.9	1,206	1.7	10,471	1.4	3,327	7.0	6,983	1.0
大分	95	1.1	572	0.8	4,812	0.7	115	0.2	4,672	0.7
宮崎	129	1.5	715	1.0	5,696	0.8	-	-	5,696	0.8
鹿児島	165	2.0	1,034	1.4	7,670	1.0	-	-	7,670	1.1
沖縄	142	1.7	797	1.1	6,659	0.9	-	-	6,659	1.0